

薬物依存症家族支援における個別面接用ツールの開発と地域支援者への拡大

北多摩西部保健医療圏

| | |
|--------|--|
| 実施年度 | 開始 平成27年度、 終了(予定) 平成29年度 |
| 背景 | <p>近年、薬物問題が話題になるなか、平成25年に薬物犯罪の「刑法の一部改正」と「刑の一部執行猶予」に関する法律が公布された。今後保護観察所の薬物事例の取り扱い件数が多くなり、保健所を含む地域関係機関での相談も増加することが予想される。一方で薬物依存症本人は、治療や相談を受ける事に対し強く抵抗することが多い。家族は、本人の起こした問題処理に追われ専門治療機関や支援機関に相談し続けることができない場合が多く、家族への相談を行う支援者も徒労感を持ちやすい状況にある。そのような中、先駆的な取り組みを実施している医療機関や自治体からは、家族支援の結果、本人が治療に繋がる確率が高まったとの報告がある。当保健所においても家族支援を行うための個別面接用ツールを開発し、さらに地域に活用を促すことで、保健師や地域支援者の家族支援技術が向上し、家族が適切な知識と行動を身に着け、薬物依存症者本人が治療に結びつく機会が増えることが期待される。また、個別面接用ツールの活用により、支援者が経験や勘などに左右されることなく一定水準の家族相談を提供できるようになることを目指す。</p> |
| 目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1 薬物依存症の家族相談を受けている現場での課題やニーズを明らかにする 2 家族支援を行うための効果的な個別面接用ツール（ワークブック等）の開発 3 地域で展開される薬物依存症家族相談の質の向上を図る <p>【平成27年度目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都保健所保健師に調査を行い、薬物依存症家族の相談状況を明らかにする。 2 多摩立川保健所管内の市、地域活動支援センター等地域関係機関に対して、薬物依存症の相談の現状を調査し、作成する個別面接用ツールの効果的な普及の方法を検討するための基礎資料を得る。 3 家族支援に関して先行している自治体の取組状況を調査する。 4 関係機関職員の資質向上を図る。 |
| 事業内容 | <p>平成27年度は、地域における薬物依存症家族相談の状況を明らかにする目的と、作成する個別面接用ツールの内容や効果的な普及方法を検討するために、ワーキンググループ28回、PT会議3回、職員・関係機関職員の資質向上のための研修会を2回実施した。また、多摩立川保健所管内の関係機関に対する聞き取り調査（調査1）と実際に薬物依存症家族相談を行っている都保健所保健師、地域関係機関職員に対してアンケート調査（調査2）を行った。</p> |
| 評価 | <p>【調査1】地域関係機関34か所に対しチェックリストを元に聞き取り調査を行い、32機関から協力が得られた。その結果11機関が「薬物問題を持つ本人の家族から相談を受ける機能がある」と回答し、保健所以外にも一部の地域関係機関で薬物依存症の家族相談を継続的に行っている現状が把握された。</p> <p>【調査2】都保健所保健師及び調査1で「家族相談を受ける機能がある」と答えた関係機関職員に対し、アンケート調査を実施し155名から回答が得られた（回収率74.5%）。その結果、支援者の約8割が薬物依存症の家族相談に対し「不安がある」と回答しており、その要因として「継続相談の難しさ」「家族の行動変容の難しさ」などが影響している可能性が見られ、今後の対策が必要な状況が浮かび上がった。</p> <p>【研修会】職員・関係機関職員の資質向上のため外部専門家講師を招き、研修会を2回開催し、合計で58人の職員・関係機関職員の参加が得られた。</p> |
| 問い合わせ先 | <p>多摩立川保健所 保健対策課 地域保健第一・第二担当 電話 042-524-5171 ファクシミリ 042-528-2777 E-mail S0200166@section.metro.tokyo.jp</p> |

北多摩西部

1 事業背景

(1) 社会的背景

近年、危険ドラッグの急速なまん延が問題になったり、著名人の薬物問題が大きく報道され注目を集めている。また、薬物事犯は再犯率の高さが問題となっており「罰を与え更生させる」司法モデルから「薬物依存症の治療」を行うことの重要性が注目されつつある状況にある。平成25年に薬物犯罪の「刑法の一部改正」と「刑の一部執行猶予」に関する法律が公布され、今後、保護観察所の薬物事例の取り扱い件数が多くなり、保健所を含む地域関係機関での相談も増加することが予想される状況にある。

(2) これまでの保健所における相談支援から浮かび上がった背景

大半の薬物依存症本人は、治療や相談を受ける事を強く抵抗することが多く、本人が専門治療機関につながるまでは長い経過をたどる事が多い。その一方で家族は、本人が起こした問題処理に追われ、地域の相談支援機関に相談し続けることができない場合が多く、家族の相談を受ける支援者も徒労感を持ちやすい状況にある。多摩立川保健所においても、薬物依存症に対する地域の身近な相談機関としての役割が求められているが、相談件数自体も少なく、かつ、それぞれの相談の背景の多様さからも経験の蓄積がされにくく、対応に苦慮している状況がある。

(3) 他機関の先駆的取組

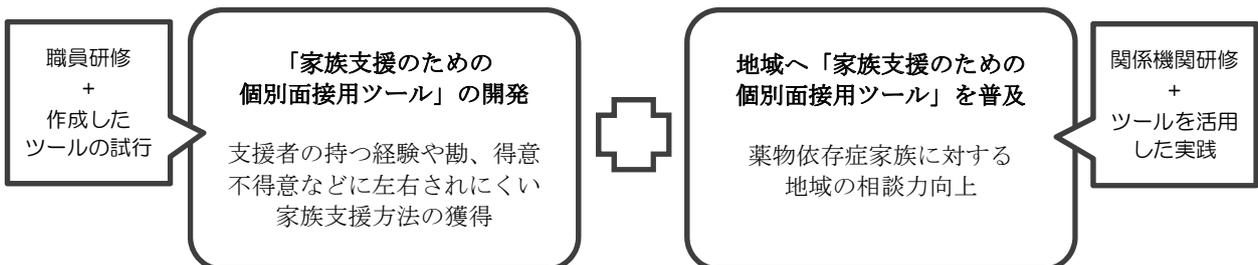
先駆的な家族支援の取組として認知行動療法「CRAFT」を集団に対して実施している一部の医療機関や自治体では、取組の結果、家族の対応に変化があらわれ、本人が治療に繋がる確率が高まったとの報告をしている。



薬物依存症家族の支援を行うために個別面接用ツール(ワークブック等)を開発することで、必要とされる家族支援方法が明確になり、一定水準以上の家族相談の提供が期待できる。また、地域の関係機関の相談状況を明らかにし、個別面接用ツールを効果的に普及することや研修でツールを活用した実践を促すことにより、家族相談を行う関係機関の相談力の向上につながると考え本事業の取り組みに至った。

2 事業目標

- (1) 家族支援を行うための効果的な個別面接用ツール(ワークブック等)の開発
- (2) 薬物依存症患者を支援する地域関係者への普及。



3 本事業の取り組みスケジュール・事業内容

(1) 3年間の計画

| 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--|---|---|
| 調査 ①多摩立川保健所管内における地域関係機関の相談状況の把握(組織対応) ②個々の支援者の相談状況の把握(困りごとなど) | 開発・作成 ①ワーキンググループ・プロジェクトメンバーチームによる個別面接用ツールの開発 ②個別面接用ツールの試用と作成 | 普及 ①都保健所保健師による個別面接用ツールの活用 ②多摩立川保健所管内関係機関への別面接用ツールの普及 |
| 庁内職員・関係機関向け研修会の実施 | | |

(2) 平成27年度の事業目標

- ①多摩立川保健所管内の各市、地域活動支援センター等地域関係機関に調査を行い、薬物依存症家族相談の状況を明らかにする。
- ②都保健所保健師及び①で相談支援を行っていると回答した地域関係機関職員に対して相談状況を調査し、薬物依存症家族の相談状況を明らかにする。作成する個別面接用ツールの効果的な普及の方法を検討するための基礎資料を得る。
- ③家族支援に関して先行している自治体の取組状況を調査する。
- ④研修等を行い関係機関職員の資質向上を図る。

(3) 平成27年度の事業取組み状況

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---------------------|------|----|-------|-------|----|----|-----|------|-----|----|----|----|
| PT◎・WGO | 立ち上げ | ○ | ◎○ | ○ | ◎○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ◎○ | ○ | ○ |
| 地域関係機関調査(調査1) | | | 調査票検討 | 調査表作成 | ⇒ | ⇒ | 調査 | 集計分析 | | | | |
| 保健所保健師・地域支援者調査(調査2) | | | 調査票検討 | 調査表作成 | ⇒ | ⇒ | 調査 | ⇒ | 集計 | 分析 | | |
| 研修会 | | | ○ | | | | | | | | | ○ |

①事業の推進体制づくり(プロジェクトチーム・ワーキンググループの編成と立上げ)

| | メンバー構成 | 検討内容 | 実施回数 |
|-----------|--|--|------|
| プロジェクトチーム | 研究機関専門家(スーパーバイザー)、多摩総合精神保健福祉センター職員、保健所職員 | 調査方法、内容、集計結果の検討、今後作成する個別面接用ツールの方向性など | 3回 |
| ワーキンググループ | 所内保健師 | 調査票の作成、調査結果の集計・検討、今後作成する個別面接用ツールのイメージの検討など | 28回 |

- ②地域関係機関への調査の実施〔調査1〕
- ③都保健所保健師・地域支援者への調査の実施〔調査2〕
- ④プロジェクトチーム、ワーキンググループ地域関係職員向け研修会の実施

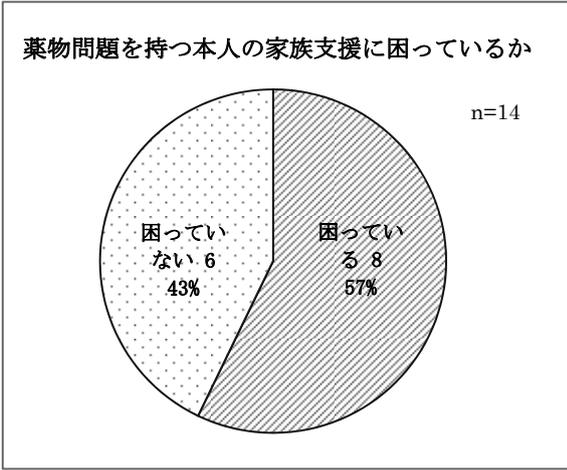
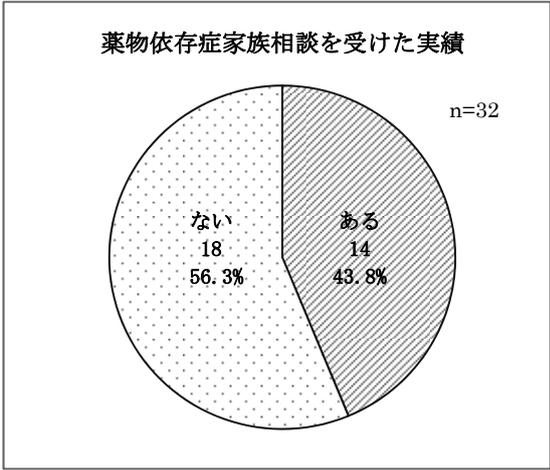
4 調査結果

(1) 地域関係機関への調査〔調査1〕について

- ①目的—地域における薬物依存症家族の相談状況を明らかにする
- ②対象—多摩立川保健所管内にある薬物依存症家族より相談を受ける可能性がある34機関
(各市の障害福祉課、生活福祉課、地域活動支援センターなど)
- ③方法—調査用紙をもとに各機関の代表者より聞き取りを実施

(2) 地域関係機関への調査〔調査1〕の結果

- ①対象34機関のうち、32機関より回答を得られた(回答率、94.1%)。組織として、「薬物依存症の家族より相談を受ける機能がある」と答えた機関は11機関であった。
- ②「過去3年間における薬物依存症家族相談の実績」については、14機関が「ある」と回答し、内8機関が家族支援について「困っている」と回答、14機関全てが個別支援用ツールは「有効だと思う」と回答した。

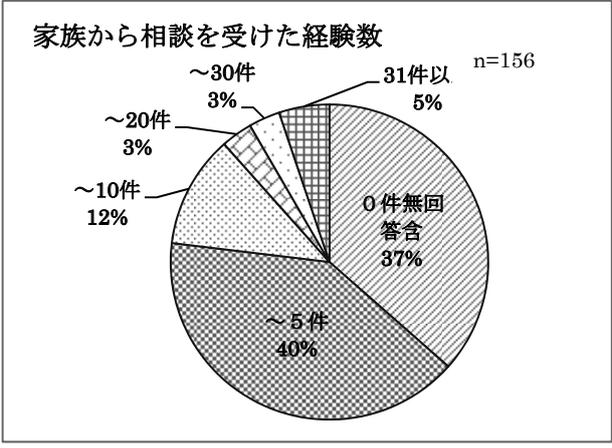
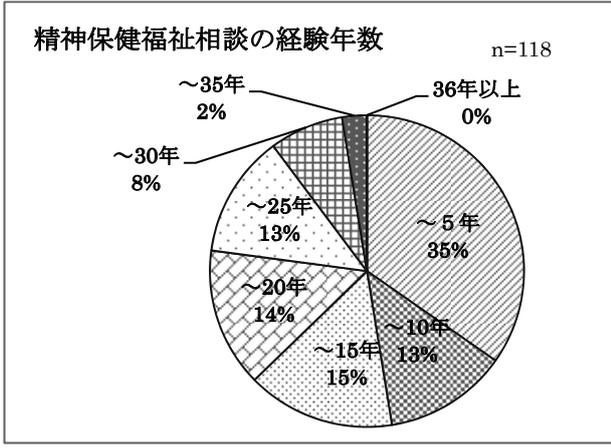
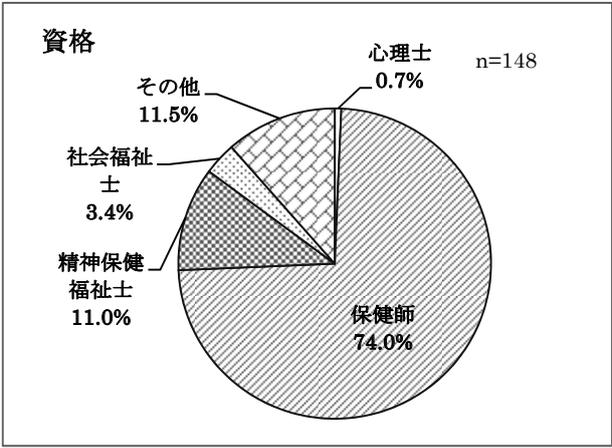
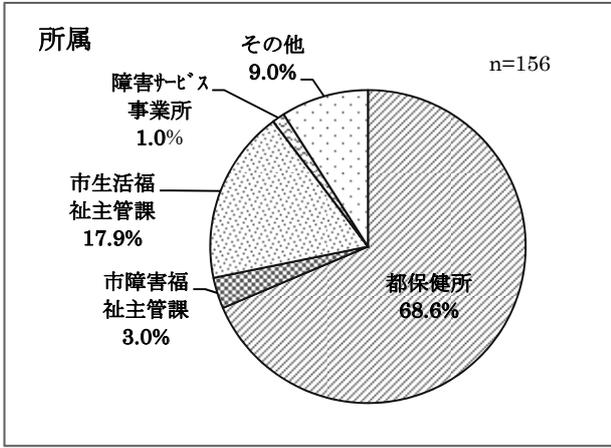


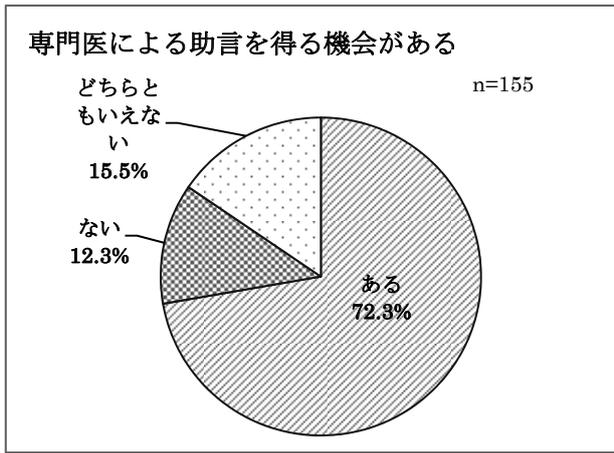
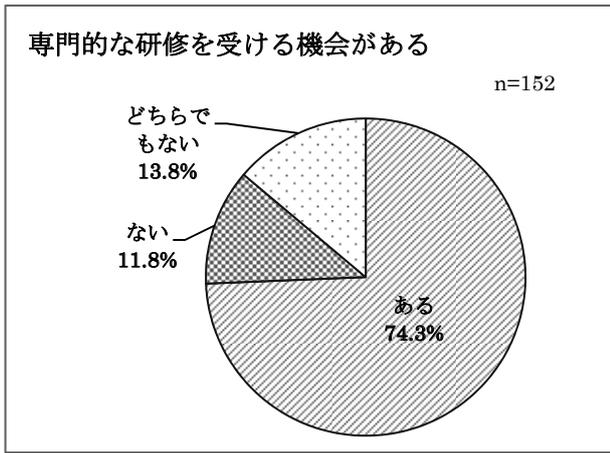
(3) 東京都保健所保健師・地域支援者への調査〔調査2〕について

- ①目的—作成する個別面接用ツールの内容を検討するための基礎資料を作る。
地域支援者が薬物依存症家族相談において、何に困っているのかを明らかにする。
- ②対象—調査(1)において、「薬物依存症家族相談を受ける機能がある」と答えた組織で、相談を受けている支援者と東京都保健所保健師(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所、島しょ保健所に所属)
- ③方法—アンケート調査用紙を各機関に郵送にて配布

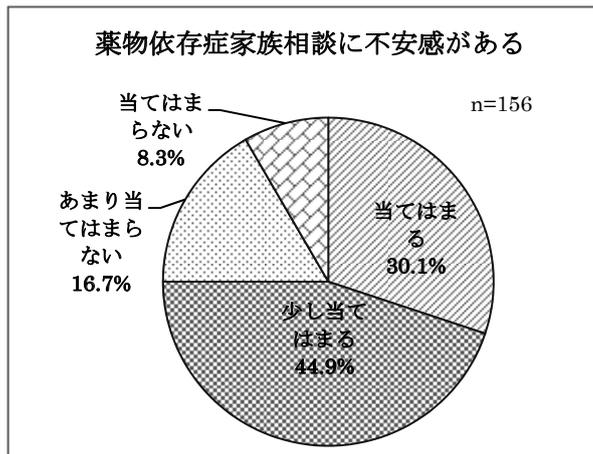
(4) 東京都保健所保健師・地域支援者への調査〔調査2〕の結果

- ・調査対象者 210 名のうち、156 名より回答あり (回収率 74.3%)
- ・120 名が、「本人の家族から相談を受けた経験」が 5 ケース以下と回答 (全体のうち 77%)





- ・「相談に不安感がある」という問いに対して、117名（75.0%）が「当てはまる」もしくは「少し当てはまる」と回答した。
- ・困りごとのうち、最も「当てはまる」もしくは「少し当てはまる」と回答があった項目は、「継続的な相談がしづらい」「多問題であり問題整理がしづらい」であった。
- ・「相談への不安感の有無」と「困りごとの内容」のクロス集計を行った所、「相談に不安感ある人」が困っている項目は、「動機づけでの困りごと」や「相談の受け止め」に関する項目である傾向が見られた。



家族相談を行う上での困りごと

| 順位 | 分類 | 当てはまる群※ | 当てはまらない群※※ | 合計 |
|----|-------------------|-----------|------------|-----|
| 1 | A 継続的な相談がしづらい | 125 80.7% | 30 19.4% | 155 |
| 2 | D 多問題であり、整理が難しい | 125 84.5% | 23 15.5% | 148 |
| 3 | A 本人の問題行動に振り回される | 121 81.8% | 27 18.2% | 148 |
| 4 | A 計画的な支援が出来ない | 120 80.5% | 29 19.5% | 149 |
| 5 | B 家族の行動、対応を変容できない | 118 79.7% | 30 20.3% | 148 |
| 6 | C 社会資源が少ない | 117 78.5% | 32 21.5% | 149 |
| 7 | D 依存症以外の問題の対応が難しい | 114 77.0% | 34 23.0% | 148 |
| 8 | D 緊急性の判断が難しい | 113 75.8% | 36 24.2% | 149 |
| 9 | A 家族とのニーズの調整が難しい | 111 74.0% | 39 26.0% | 150 |
| 10 | C 社会資源に適切につなげられない | 107 72.8% | 40 27.2% | 147 |
| 11 | A 家族の間での意見調整が難しい | 106 71.6% | 42 28.4% | 148 |
| 12 | B 助言の内容に自信が持てない | 105 71.0% | 43 29.1% | 148 |
| 13 | B 具体的な対応の助言が浮かばない | 96 64.0% | 54 36.0% | 150 |
| 14 | A 家族の要望に振り回される | 94 63.1% | 55 36.9% | 149 |
| 15 | A 適切な距離の取り方が難しい | 93 62.8% | 55 37.2% | 148 |

| | | | | | | | |
|----|---|------------------|----|-------|----|-------|-----|
| 16 | C | 社会資源の具体的内容を知らない | 87 | 57.6% | 64 | 42.4% | 151 |
| 17 | C | どこに社会資源があるか分からない | 83 | 54.6% | 69 | 45.4% | 152 |
| 18 | D | 全体的な支援方針が分からない | 82 | 54.7% | 68 | 45.3% | 150 |
| 19 | B | 本人の変化をイメージできない | 80 | 53.7% | 69 | 46.3% | 149 |
| 20 | B | 家族の変化をイメージできない | 72 | 48.3% | 77 | 51.7% | 149 |
| 21 | C | 社会資源との連携方法が分からない | 69 | 46.0% | 81 | 54.0% | 150 |

※当てはまる群：「当てはまる」、「少しあてはまる」

※※当てはまらない群：「あまり当てはまらない」「当てはまらない」

分類A：（家族の）相談の受け止め、動機づけでの困りごと
 分類B：（家族の）行動変容支援での困りごと
 分類C：（家族が）社会資源につながる段階での困りごと
 分類D：一般的な困難事例としての困りごと

| 順位 | 分類 | 家族相談に不安がある支援者が抱えやすい困りごと（上位抜粋） |
|----|----|-------------------------------|
| 1 | A | 継続的な相談がしづらい |
| 2 | A | 計画的な支援が出来ない |
| 3 | B | 家族の行動、対応を変容できない |
| 4 | D | 依存症以外の問題の対応が難しい |
| 5 | A | 家族とのニーズの調整が難しい |
| 6 | C | 社会資源に適切につなげられない |
| 7 | B | 助言の内容に自信が持てない |
| 8 | B | 具体的な対応の助言が浮かばない |
| 9 | A | 家族の要望に振り回される |
| 10 | A | 適切な距離の取り方が難しい |

（明らかになった支援者の状況）

家族相談に不安がある
 支援者は相談の受け止め
 や動機づけに困っている
 傾向がある！

| 順位 | 分類 | 家族相談の不安の有無にかかわらず困ること |
|----|----|----------------------|
| 1 | D | 多問題であり、整理が難しい |
| 2 | A | 本人の問題行動に振り回される |
| 3 | C | 社会資源が少ない |
| 4 | D | 緊急性の判断が難しい |
| 5 | A | 家族の間での意見調整が難しい |

一般的な困難事例
 としての困りごとの
 割合が高い傾向！

5 研修会実施状況

| 日時 | テーマ・講師 | 対象者 | 参加人数 |
|------|--|-----------------------------------|------|
| 6/26 | 「薬物依存症者をもつ家族に対する相談支援」 近藤あゆみ先生 (新潟医療福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科) | ・プロジェクト、ワーキンググループメンバー ・所内職員 | 8名 |
| 3/7 | I 「依存症の家族相談～思い通りに進められないその相談、どうすればいいの?～」 近藤あゆみ先生 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 薬物依存研究部診断治療開発研究室長) II 調査報告 | ・調査協力関係機関 ・地域関係機関職員 ・保健所保健師 | 50名 |

6 平成28年度事業計画

- (1) 調査の結果明らかになった支援者の状況と先行取り組み事例を参考に、薬物依存症の家族支援を効果的に行うための個別面接用ツールの作成・開発を行う。
- (2) 薬物依存症の家族支援を行っていくうえで必要な支援技術・基本姿勢等に関して職員内や地域関係機関の認識を深める。